

マイナンバー制度における罰則の強化

	行為	マイナンバー法の法定刑	同種法律における類似既定の罰則		
			行政機関個人情報保護法・独立行政法人等個人情報保護法	個人情報保護法	住民基本台帳法
特定の公務員が対象	情報提供ネットワークシステムの事務に従事する者が、情報連携や情報提供ネットワークシステムの業務に関して知り得た秘密を洩らし、または盗用【法50】	3年以下の懲役or150万以下の罰金（併科されることあり）	—	—	2年以下の懲役 or 100万以下の罰金
	国、地方公共団体、地方公共団体情報システム機構などの役職員が、職権を濫用して特定個人情報が記録された文書等を収集【法52】	2年以下の懲役or100万以下の罰金	1年以下の懲役 or 50万以下の罰金	—	—
番号の取扱者が対象	個人番号利用事務、個人番号関係事務などに従事する者や従事していた者が、正当な理由なく、業務で取り扱う個人の秘密が記録された特定個人情報ファイルを提供【法48】	4年以下の懲役or200万以下の罰金（併科されることあり）	2年以下の懲役 or 100万以下の罰金	—	—
	個人番号利用事務、個人番号関係事務などに従事する者や従事していた者が、業務に関して知り得たマイナンバーを自己や第三者の不正な利益を図る目的で提供し、または盗用【法49】	3年以下の懲役or150万以下の罰金（併科されることあり）	1年以下の懲役 or 50万以下の罰金	1年以下の懲役 or 50万以下の罰金【法84】	2年以下の懲役 or 100万以下の罰金
誰でも対象	人を欺き、人に暴行を加え、人を脅迫し、又は、財物の窃取、施設への侵入等によりマイナンバーを取得【法51】	3年以下の懲役or150万以下の罰金	—	—	—
	個人情報保護委員会から命令を受けた者が、個人情報保護委員会の命令に違反【法53】	2年以下の懲役or50万以下の罰金	—	1年以下の懲役 or 100万円以下の罰金【法83】	1年以下の懲役 or 50万以下の罰金
	個人情報保護委員会による検査等に際し、虚偽の報告、虚偽の資料提出をする、検査拒否等【法54】	1年以下の懲役or50万以下の罰金	—	50万円以下の罰金【法85】	30万以下の罰金
	偽りその他不正の手段によりマイナンバーカードを取得【法55】	6月以下の懲役or50万以下の罰金	—	—	30万以下の罰金